

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東洋紡株式会社（証券コード:3101）

【変更】

長期発行体格付	A-	→	A
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A-	→	A
劣後ローン格付	BBB	→	BBB+

【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

■格付事由

- フィルム・機能樹脂事業、産業マテリアル事業、ヘルスケア事業などを手掛けるスペシャルティケミカルメーカー。かつての主力であった繊維事業で培った技術をベースに事業を多角化しており、幅広い領域で競争力の高い製品を多数有することが強みである。近年は収益基盤の強化のため国内外で投資を積極化しており、工業用フィルムを中心に成果がみられようになってきた。また、繊維事業の構造改革以外にも、環境変化などを見据えた事業や製品の見直しを継続的に行っている。
- 収益の安定性が向上してきている。近年の不採算事業の見直しや取扱い製品の高付加価値化などにより、収益の下振れリスクが後退してきた。収益源の分散効果に加え、新製品の拡販も進みつつあり、当面、収益は着実な成長軌道を維持できると JCR ではみている。一方、財務基盤の強化も進んだ。キャッシュフローの安定感が高まっており、財務健全性が低下する懸念は小さくなっている。以上を踏まえ、格付を1ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- 18/3期会社計画では営業利益250億円（前期比7.1%増）と3期連続の増益を見込む。原燃料価格の上昇がマイナス要因となるが、幅広い製品で拡販が進み収益を押し上げる見通し。とりわけ液晶ディスプレイ用ポリエステルフィルム「コスモシャイン SRF」は、機能性などが評価され販売を伸ばしている。設備増強により量産が本格化することで当面の収益成長をけん引するとみられる。エアバッグ用基布やエンブラ、包装用フィルムなどの海外展開が進展すれば、一層の収益基盤の強化にもつながってこよう。
- 課題であった財務構成は、00年代以降、改善傾向を維持している。継続的な利益蓄積で自己資本の拡充が進んでおり、D/E レシオ（ハイブリッド調達の本資性考慮後）は15/3期末以降、1倍を下回っている。将来の成長を見据えた設備投資やM&Aが続くことも想定されるが、財務規律を意識した経営方針は継続されるとみられ、投資額は営業キャッシュフローの範囲内に収まると JCR では考えている。ザイロン繊維の訴訟に関する損失リスクは残っているが、財務耐久力が向上しており吸収可能とみている。

（担当）藤田 剛志・坂井 英和

■格付対象

発行体：東洋紡株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年12月22日	2019年12月20日	0.277%	A
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年12月22日	2021年12月22日	0.448%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2016年9月14日	2021年9月14日	0.16%	A
第39回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月14日	2023年9月14日	0.31%	A

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	150億円	2014年3月24日	2074年3月24日	(注)	BBB+

(注) 実行日から2019年3月24日までの利息期間においては6ヵ月ユーロ円LIBORに条件決定時におけるスプレッド(当初スプレッド)を合計した利率、2019年3月24日以降に開始する利息期間については6ヵ月ユーロ円LIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	350億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年12月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東洋紡株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、金銭消費貸借契約により定める利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル